

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2028年12月15日まで (設定日：2018年12月17日)
運用方針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資を通じて、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	円建ての外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスD）」及び国内投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時（毎月16日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次の配分方針に基づき分配（実質的に投資元本の払戻しとなる分配を含みます。以下、同じ）を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として、外国投資信託からの分配額に基づき、決算日における決算前基準価額水準に応じて概ね年7%相当の金額を払出すことを目標に、委託会社が決定します。なお、払出しにあたっては、別に定める払出し水準表にしたがい、分配金額を払出すものとします。ただし、この信託が繰上償還することとなった場合は、払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合は、払出しを行わないことがあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 運用報告書（全体版）

第37期（決算日2022年1月17日）第38期（決算日2022年2月16日）  
第39期（決算日2022年3月16日）第40期（決算日2022年4月18日）  
第41期（決算日2022年5月16日）第42期（決算日2022年6月16日）  
作成対象期間（2021年12月17日～2022年6月16日）

## SBI地方創生・世界高配当株式ファンド （為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞ 愛称：7・5・3（しち・ご・さん）

追加型投信／内外／株式

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞愛称：7・5・3（しち・ご・さん）」は、2022年6月16日に第42期決算を行いました。

ここに第37期～第42期の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先：営業企画管理部

電話番号 03-6229-0863

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<https://www.sbi-rram.co.jp/>

（2022年8月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております）



SBI地方創生アセットマネジメント

## ■最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
13期 (2020年1月16日)	10,767	62	2.3	97.5	208
14期 (2020年2月17日)	10,681	62	△ 0.2	98.2	233
15期 (2020年3月16日)	8,294	48	△21.9	97.3	231
16期 (2020年4月16日)	8,301	48	0.7	97.2	235
17期 (2020年5月18日)	8,340	48	1.0	96.8	238
18期 (2020年6月16日)	9,012	53	8.7	96.8	260
19期 (2020年7月16日)	9,109	53	1.7	97.2	276
20期 (2020年8月17日)	9,331	53	3.0	97.4	287
21期 (2020年9月16日)	9,233	53	△ 0.5	97.8	295
22期 (2020年10月16日)	9,249	53	0.7	97.9	296
23期 (2020年11月16日)	9,407	53	2.3	98.1	294
24期 (2020年12月16日)	9,631	56	3.0	98.3	308
25期 (2021年1月18日)	9,782	56	2.1	98.0	299
26期 (2021年2月16日)	9,816	56	0.9	98.4	304
27期 (2021年3月16日)	10,001	59	2.5	98.4	336
28期 (2021年4月16日)	10,349	59	4.1	98.3	336
29期 (2021年5月17日)	10,685	62	3.8	98.4	302
30期 (2021年6月16日)	10,755	62	1.2	98.2	311
31期 (2021年7月16日)	10,438	59	△ 2.4	97.8	322
32期 (2021年8月16日)	10,505	62	1.2	97.8	319
33期 (2021年9月16日)	10,405	59	△ 0.4	98.0	315
34期 (2021年10月18日)	10,591	62	2.4	97.3	324
35期 (2021年11月16日)	10,596	62	0.6	98.4	339
36期 (2021年12月16日)	10,744	62	2.0	93.9	353
37期 (2022年1月17日)	10,996	65	3.0	98.2	355
38期 (2022年2月16日)	10,759	62	△ 1.6	97.9	345
39期 (2022年3月16日)	9,946	59	△ 7.0	97.5	326
40期 (2022年4月18日)	10,591	62	7.1	98.4	403
41期 (2022年5月16日)	10,082	59	△ 4.2	98.3	382
42期 (2022年6月16日)	9,740	56	△ 2.8	98.3	384

(注) 当ファンドは、ベンチマークを採用しておりません。また、適切な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

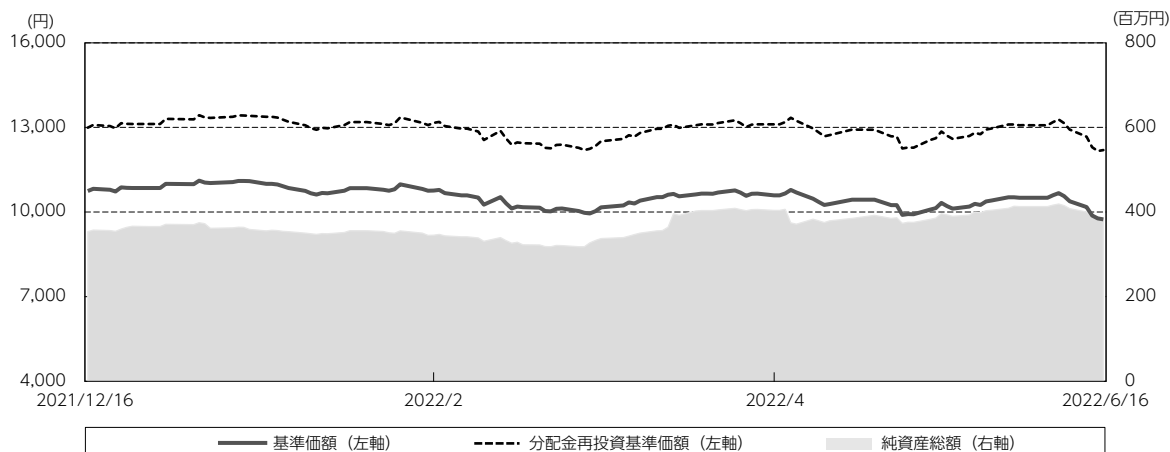
決算期	年月日	基準価額		投資信託 証券 組入比率
			騰落率	
第37期	(期首) 2021年12月16日	円 10,744	% —	% 93.9
	12月末	10,999	2.4	94.3
	(期末) 2022年1月17日	11,061	3.0	98.2
第38期	(期首) 2022年1月17日	10,996	—	98.2
	1月末	10,756	△ 2.2	98.1
	(期末) 2022年2月16日	10,821	△ 1.6	97.9
第39期	(期首) 2022年2月16日	10,759	—	97.9
	2月末	10,526	△ 2.2	97.7
	(期末) 2022年3月16日	10,005	△ 7.0	97.5
第40期	(期首) 2022年3月16日	9,946	—	97.5
	3月末	10,639	7.0	98.1
	(期末) 2022年4月18日	10,653	7.1	98.4
第41期	(期首) 2022年4月18日	10,591	—	98.4
	4月末	10,281	△ 2.9	98.3
	(期末) 2022年5月16日	10,141	△ 4.2	98.3
第42期	(期首) 2022年5月16日	10,082	—	98.3
	5月末	10,523	4.4	97.3
	(期末) 2022年6月16日	9,796	△ 2.8	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは、ベンチマークを採用していません。また、適切な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

## ■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2021年12月17日～2022年6月16日まで）

### ○ 基準価額等の推移



作成期首：10,744円

作成期末：9,740円（既払分配金（税込み）：363円）

騰落率：△6.1%（分配金再投資ベース）

（注）当ファンドは、ベンチマークを採用しておりません。また、適切な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

### ○ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、独自の銘柄選定手法により選ばれた世界の高配当株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ってまいりました。作成期間における基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

#### < 値上がり要因 >

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に対するワクチン接種等で一定の成果が出始めた事もあり、一部先進国の中にはアフターコロナ環境を視野にいたした経済活性化政策がとられ始めました。株式市場全体では一定のレンジでの上昇相場とも見られていますが、企業業績の回復から株式指標に割安感を示すものも出てきており、基準価額のプラス要因となっております。

#### < 値下がり要因 >

ロシアのウクライナ侵攻による複合的な食糧価格やエネルギー価格の上昇と高止まりによりインフレ懸念が再燃しており、経済回復に対する懸念材料となっております。これらを受けて昨年より金融引き締め方針を明確に打ち出していた米国をはじめ主要国の中央銀行は継続的な質的及び量的金融引き締め政策を実行し、更なる金利上昇の懸念から基準価額の下落要因となりました。

## ○投資環境

---

2022年1月は、1月26日の米国FRBで3月の利上げとその後のQT開始が示唆され、予想外のFRBのタカ派変更の序章となりました。米国12月のCPIは前年同月比+7%、PCE物価指数も同様+5.8%と共に39年ぶりの高水準となりました。

2022年2月は、2月24日のロシアによるウクライナ侵攻開始を嫌気し、米株安・米金利低下・ドル安となりましたが、早期の停戦協議開催への期待感から一旦反転したものの、28日以降は欧米諸国によるロシア金融機関に対するSWIFTからの締め出し等を含む対ロシア制裁が世界経済の大きな下押しになるという懸念が台頭し始めました。

2022年3月は、3月16日のFOMCで25bpの利上げが実施され、年内7回の利上げが示されました。米10年債利回りは3月25日には2.5%付近まで上昇し、一時2年債と5年債が逆イールド化し、一定の材料出尽くし感から米国株はナスダックを中心に反発しました。

2022年4月はインフレ加速に対するFRBによる金融引き締め加速懸念と中国の新型ウィルス対策の大都市ロックダウンによる世界経済減速が高まり株式市場は引き続き弱含みとなり、スタグフレーションの可能性が市場では喧伝されるようになりました。

2022年5月から6月にかけては、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に起因すると考えられる食料及び資源高騰による物価上昇、中国はじめ新興国の供給制限が継続しております。

英国イングランド銀行や米国FRBによる継続的は金融引き締めとECBによる金融引き締め示唆などにより当面の強力なインフレ対策を講じる事による効果は、いずれ物価の安定に寄与していくと考えております。

## ○当ファンドのポートフォリオ

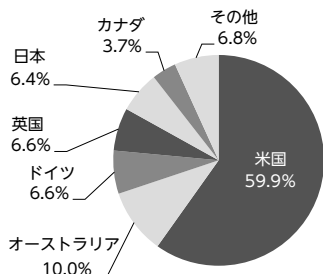
---

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスD）」への投資を通じて、世界の高配当株式へ投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

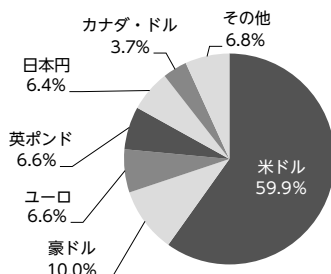
### ＜クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスD）＞

主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の高配当株式に投資を行い、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指し運用いたしました。直近5月末の時点のポートフォリオは以下の通りとなっております。

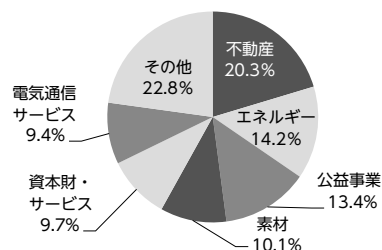
### ○組入上位国・地域



### ○通貨別構成



### ○業種別構成



組入上位10銘柄					
	銘柄名	通貨	国・地域	業種	比率
1	ARCエナジー・トラスト	カナダ・ドル	カナダ	エネルギー	3.75%
2	デボン・エナジー	米ドル	米国	エネルギー	3.62%
3	ミネラル・リソースズ	豪ドル	オーストラリア	素材	3.57%
4	アケルBP	ノルウェー・クローネ	ノルウェー	エネルギー	3.51%
5	クラウン・キャッスル・インターナショナル	米ドル	米国	不動産	3.50%
6	VICIプロパティーズ	米ドル	米国	不動産	3.49%
7	UGI	米ドル	米国	公益事業	3.47%
8	ゲーミングアンドレジャープロパティーズ	米ドル	米国	不動産	3.46%
9	デジタル・リアルティ・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.44%
10	サザン・コッパー	米ドル	米国	素材	3.40%
組入銘柄数		30銘柄			

※比率はいずれも主要組入投資証券のポートフォリオに対する割合です。

※業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

※データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があるため、概算値となりますのでご注意ください。また、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

### < FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用） >

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて世界の高配当株式に投資しており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はございません。

## ○分配金

当作成期の分配金は、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、下表の通りといたしました。  
なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2021年12月17日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月16日	2022年2月17日～ 2022年3月16日	2022年3月17日～ 2022年4月18日	2022年4月19日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月16日
当期分配金	65	62	59	62	59	56
(対基準価額比率)	0.588%	0.573%	0.590%	0.582%	0.582%	0.572%
当期の収益	65	47	41	58	47	47
当期の収益以外	—	14	17	3	11	8
翌期繰越分配対象額	1,698	1,683	1,667	1,664	1,653	1,644

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

### ＜当ファンド＞

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスD）」への投資を通じて、世界の高配当株式へ投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ＜クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスD）＞

足元の高インフレを受けて欧米を中心に金融引き締め動きが強まる中、金利上昇により主要国の経済減速が懸念されますが、現状ではマクロ経済指標は比較的良好を維持しています。今後、インフレ低下の見方が強まれば市場の関心は企業業績に移ると考えます。

米国株式市場は底堅く推移するとみています。足元では米FRBによる金融引き締め加速が株価の下押し要因となっていますが、株価下落やエネルギー価格の上昇、金利上昇などが個人消費を抑制しインフレの低下が期待されます。消費抑制により米国経済が減速する可能性もありますが、良好な企業業績が株価の支援材料になるとみています。日本株市場は訪日外国人の受け入れ再開や参院選後の大規模な補正予算の編成を控え経済の再拡大への期待が高まる中、緩和的な金融政策に支えられ今後も底堅く推移するとみています。また、国内外の金利差拡大を受けて円安が進行することにより、製造業などを中心に企業業績が堅調であることもプラスに作用すると考えます。欧州株式市場は上値の重い展開が予想されます。ウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰や供給制約によるインフレ加速などを背景に、ECBが利上げに積極的な姿勢が強まっていることや、ロシア産のエネルギー依存度の高さから経済活動の低下を懸念する見方が強まっていることなどが上値を抑える要因と考えられます。

### ＜FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）＞

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。



## ■ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月17日～2022年6月16日)

項 目	第37期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	54	0.510	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
( 投 信 会 社 )	( 20 )	( 0.192 )	
( 販 売 会 社 )	( 32 )	( 0.302 )	
( 受 託 会 社 )	( 2 )	( 0.016 )	
(b) そ の 他 費 用	27	0.259	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権 口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
( 監 査 費 用 )	( 12 )	( 0.117 )	
( 印 刷 )	( 15 )	( 0.141 )	
合 計	81	0.769	
作成期中の平均基準価額は、10,620円です。			

(注) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

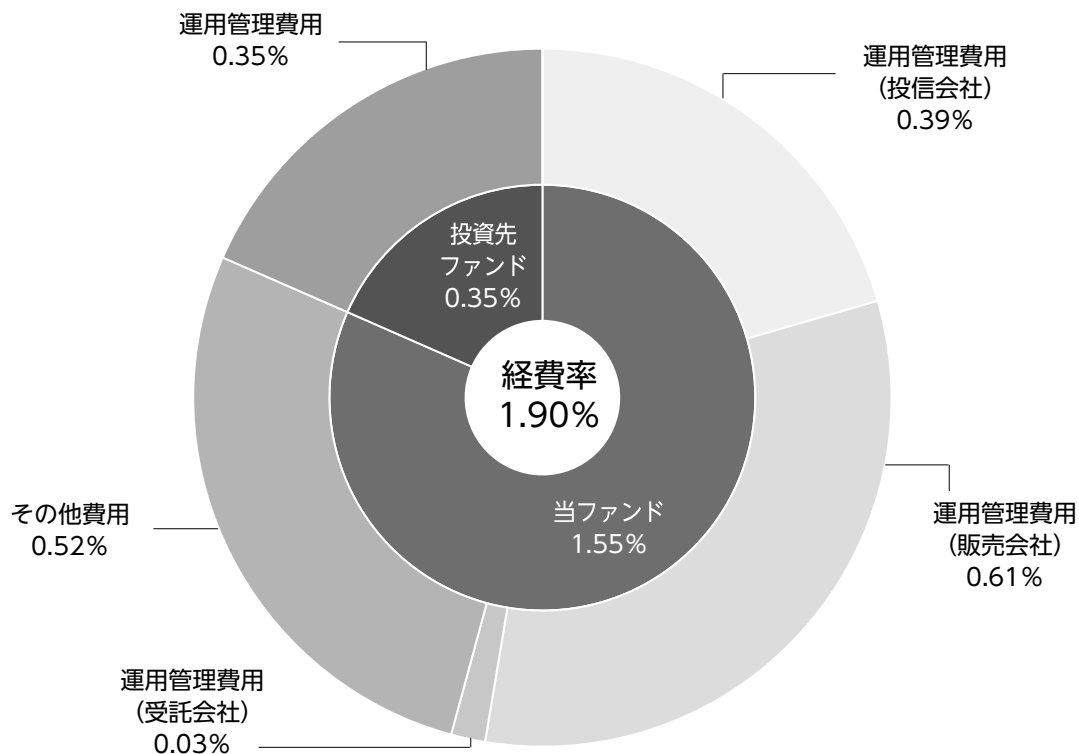
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.90%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.90
①当ファンドの費用の比率	1.55
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■ 売買及び取引の状況

(2021年12月17日～2022年6月16日)

### 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当 株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスD)	口	千円	口	千円
		12,954	144,600	5,717	65,500

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

## ■ 利害関係人との取引状況等

(2021年12月17日～2022年6月16日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 組入資産の明細

(2022年6月16日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄名	第42期末		
	口数	評価額	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当 株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスD)	口	千円	%
	36,212	375,090	97.7
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	2,421,064	2,384	0.6
合計	2,457,276	377,474	98.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年6月16日現在)

項目	第42期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
	377,474	97.4
コール・ローン等、その他	10,099	2.6
投資信託財産総額	387,573	100.0

## ■特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況並びに損益の状況

### ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2022年1月17日現在	2022年2月16日現在	2022年3月16日現在	2022年4月18日現在	2022年5月16日現在	2022年6月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	366,065,824	350,897,697	341,594,320	408,646,173	386,885,614	387,573,392
コール・ローン等	12,231,565	9,879,099	22,714,449	11,490,559	10,726,258	10,099,257
投資信託受益証券(評価額)	348,834,259	337,718,598	318,879,871	397,155,614	376,159,356	377,474,135
未収入金	5,000,000	3,300,000	—	—	—	—
(B) 負債	10,791,367	5,893,666	14,676,318	4,960,980	4,339,456	3,528,143
未払金	—	—	12,000,000	1,600,000	1,000,000	—
未払収益分配金	2,100,179	1,988,135	1,939,214	2,363,282	2,238,556	2,208,121
未払解約金	8,197,072	3,282,277	—	—	—	—
未払信託報酬	326,147	296,441	259,147	347,578	300,338	349,754
未払利息	33	27	62	31	29	27
その他未払費用	167,936	326,786	477,895	650,089	800,533	970,241
(C) 純資産総額(A－B)	355,274,457	345,004,031	326,918,002	403,685,193	382,546,158	384,045,249
元本	323,104,495	320,667,037	328,680,420	381,174,619	379,416,355	394,307,365
次期繰越損益金	32,169,962	24,336,994	△ 1,762,418	22,510,574	3,129,803	△ 10,262,116
(D) 受益権総口数	323,104,495口	320,667,037口	328,680,420口	381,174,619口	379,416,355口	394,307,365口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,996円	10,759円	9,946円	10,591円	10,082円	9,740円

(注)

作成期首元本額  
第37～42期中追加設定元本額  
第37～42期中一部解約元本額

329,094,016円  
131,073,696円  
65,860,347円

## ○損益の状況

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2021年12月17日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月16日	2022年2月17日～ 2022年3月16日	2022年3月17日～ 2022年4月18日	2022年4月19日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,036,745	1,968,967	1,786,652	2,296,560	2,250,998	2,382,938
受取配当金	2,038,375	1,969,633	1,787,370	2,297,950	2,252,025	2,383,713
支払利息	△ 1,630	△ 666	△ 718	△ 1,390	△ 1,027	△ 775
(B) 有価証券売買損益	8,509,776	△ 7,050,641	△ 25,188,788	22,028,963	△ 18,617,480	△ 13,485,559
売買益	9,002,364	159,679	344,808	22,075,985	617,916	—
売買損	△ 492,588	△ 7,210,320	△ 25,533,596	△ 47,022	△ 19,235,396	△ 13,485,559
(C) 信託報酬等	△ 494,083	△ 455,291	△ 410,256	△ 519,772	△ 450,782	△ 519,462
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,052,438	△ 5,536,965	△ 23,812,392	23,805,751	△ 16,817,264	△ 11,622,083
(E) 前期繰越損益金	17,754,423	25,131,297	17,275,719	△ 8,458,857	11,814,699	△ 7,239,871
(F) 追加信託差損益金	6,463,280	6,730,797	6,713,469	9,526,962	10,370,924	10,807,959
(配当等相当額)	( 29,166,371)	( 29,328,246)	( 31,191,832)	( 39,995,185)	( 41,820,476)	( 44,292,170)
(売買損益相当額)	(△22,703,091)	(△22,597,449)	(△ 24,478,363)	(△ 30,468,223)	(△ 31,449,552)	(△ 33,484,211)
(G) 計(D+E+F)	34,270,141	26,325,129	176,796	24,873,856	5,368,359	△ 8,053,995
(H) 収益分配金	△ 2,100,179	△ 1,988,135	△ 1,939,214	△ 2,363,282	△ 2,238,556	△ 2,208,121
次期繰越損益金(G+H)	32,169,962	24,336,994	△ 1,762,418	22,510,574	3,129,803	△ 10,262,116
追加信託差損益金	6,463,280	6,730,797	6,713,469	9,526,962	10,370,924	10,807,959
(配当等相当額)	( 29,166,371)	( 29,328,246)	( 31,191,832)	( 39,995,185)	( 41,820,476)	( 44,292,170)
(売買損益相当額)	(△22,703,091)	(△22,597,449)	(△ 24,478,363)	(△ 30,468,223)	(△ 31,449,552)	(△ 33,484,211)
分配準備積立金	25,706,682	24,656,838	23,631,198	23,467,929	20,916,774	20,568,519
繰越損益金	—	△ 7,050,641	△ 32,107,085	△ 10,484,317	△ 28,157,895	△ 41,638,594

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年12月17日～2022年6月16日)は以下の通りです。

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2021年12月17日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月16日	2022年2月17日～ 2022年3月16日	2022年3月17日～ 2022年4月18日	2022年4月19日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,941,338円	1,513,676円	1,376,396円	2,247,494円	1,800,216円	1,863,476円
b. 有価証券等損益額(経費控除後・繰越欠損金補填後)	8,111,100円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	29,166,371円	29,328,246円	31,191,832円	39,995,185円	41,820,476円	44,292,170円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	17,754,423円	25,131,297円	24,194,016円	23,583,717円	21,355,114円	20,913,164円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	56,973,232円	55,973,219円	56,762,244円	65,826,396円	64,975,806円	67,068,810円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,763円	1,745円	1,726円	1,726円	1,712円	1,700円
g. 分配金	2,100,179円	1,988,135円	1,939,214円	2,363,282円	2,238,556円	2,208,121円
h. 分配金(1万口当たり)	65円	62円	59円	62円	59円	56円

## ■分配金のお知らせ

	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
1 万口当たり分配金（税込み）	65円	62円	59円	62円	59円	56円

- ◇ 分配金を再投資する場合  
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合  
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）  
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。  
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。  
外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ■お知らせ

該当事項はありません。

## <ご参考>

### 主要投資対象の投資信託証券の概要

#### クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式 プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスD）

#### ■ファンドの概要

名 称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスD）
形 態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
運用目的・運用方針	1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の高配当株式に投資を行い、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指します。 2. クレディ・スイスが有する株式評価モデルに従って選定された世界の高配当株式の中から、時価総額や流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。投資対象銘柄の中から、相対的に高い配当利回りで下値抵抗力があり、割安で財務健全性の高い銘柄を選定し、世界の高配当株式ポートフォリオを構築します。世界の高配当株式の運用は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行います。
分 配 方 針	原則として、月次で分配を行い、1口当たりの分配金は、選定された世界の高配当株式の配当利回り、1口当たり純資産価格の水準等に基づいて支払われるものとし、1ヵ月ごとに見直されます。 ※今後、管理会社の判断によって変更される場合があります。
管 理 報 酬 等	純資産総額に対して年率0.35%程度 ※上記料率には、管理会社、受託会社、管理事務代行会社、保管会社、報酬代行会社とその代理人への報酬等、および設立費用、監査報酬等が含まれます。 ※その他費用として、担保付スワップ取引において証券取引等に伴う手数料等が支払われます。
管 理 会 社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
信託財産留保額	ありません
備 考	当外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方に担保付スワップ取引の構築に必要な現金を支払い、当該取引の評価額に相当する担保を受入れます。担保付スワップ取引の相手方は、日々の担保付スワップ取引の評価を行っており、担保も洗替えされます。担保付スワップ取引の評価には、世界の高配当株式等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

# クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式 プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）の状況

2022年6月16日現在入手している最新（2021年7月31日現在）の状況です。

## ■貸借対照表

資産	2021年7月31日 (円)
金融資産（損益通算後の評価額）	2,886,251,580
未収：	
受益証券発行分	6,800,000
その他資産	2,985,000
資産合計	2,896,036,580
負債	
当座借越金	2,984,999
未払：	
有価証券購入分	5,200,000
有価証券売却分	1,600,000
負債合計	9,784,999
受益者に帰属する純資産	2,886,251,581



## ■ 包括利益計算書

	2021年7月31日 (円)
<b>収益</b>	
金融商品に係る収益（損失）	
手数料収入	572,886,719
金融資産および金融負債に係る実現損（損益通算後の評価額）	(720,878,721)
金融資産及び金融負債に係る未実現損の変動（損益通算後の評価額）	915,609,625
収益（損失）合計	<u>767,617,623</u>
<b>費用</b>	
報酬支払代行人手数料	15,497,872
<b>財務費用控除前の運用に伴う収益（損失）</b>	<u>752,119,751</u>
<b>財務費用</b>	
支払分配金	
<b>包括利益（損失）合計</b> （運用による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増（減））	<u>(557,388,847)</u>
<b>費用</b>	
報酬支払代行人手数料	<u>194,730,904</u>

## FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

### ■ファンドの概要

名 称	FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	
商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	FOFs用短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等を中心に投資を行います。	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

## FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2022年6月16日現在で入手している最新（第11期決算期（2021年9月27日現在））の状況です。

### ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年9月26日～2021年9月27日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.144	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,870円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用しています。
（投 信 会 社）	（ 11）	（0.111）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（販 売 会 社）	（ 1）	（0.011）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 2）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
（監 査 費 用）	（ 1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	（ 0）	（0.000）	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	15	0.149	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### ■ 組入資産の明細 親投資信託残高

	当期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ェ ン ド	千口 15,377	千口 13,428	千円 13,589

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は9,965,821千口です。

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）が投資対象としている「短期金融資産マザーファンド（第14期決算期（2021年9月27日現在）」の組入資産の内容等の状況

## ■組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。